

令和元年度(第48期)決算の概要

1. 資金収支計算書

令和元年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入33億5,500万円、補助金収入4億5,100万円、付随事業・収益事業収入5億1,000万円、医療収入20億1,300万円、借入金等収入34億円など143億3,400万円となり、これに前年度繰越支払資金13億3,500万円を加えた収入合計は156億6,900万円となりました。支出は、人件費支出43億6,500万円、教育研究経費支出16億5,600万円、施設関係支出38億3,400万円、設備関係支出1億9,400万円など148億9,500万円となり、収入合計からこれを差し引いた翌年度繰越支払資金は7億7,400万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【収入の部】	決算額	内 容
1 学生生徒等納付金収入	33億5,500万円	歯科大学は入学定員未充足等による在籍学生数の減により1億4,600万円の減、看護大学(開学3年目)は学年進行による在籍学生数の増により1億5,200万円の増となり、前年度比1,600万円減の33億5,500万円となりました。
4 補助金収入	4億5,100万円	経常費補助金は定員未充足学部に対する減額措置等により1億3,400万円の減、施設整備費補助金は「小児患者型ロボットによる口腔医学教育」に対する交付額2,400万円の増により、前年度比1億1,800万円減の4億5,100万円となりました。
7 医療収入	20億1,300万円	医科歯科総合病院の歯科収入の増により、前年度比1億2,300万円増の20億1,300万円となりました。
10 借入金等収入	34億円	病院建設工事費の支払に充当するため、西日本シティ銀行から34億円を借り入れました。
【支出の部】	決算額	内 容
6 施設関係支出	38億3,400万円	病院建設工事費35億9,300万円、看護大学更衣室増築等工事費2億400万円など、前年度比3億400万円減の38億3,400万円となりました。
7 設備関係支出	1億9,400万円	施設整備費補助事業による「小児患者型ロボットによる口腔医学教育」装置導入費4,800万円など、前年度比7,900万円増の1億9,400万円となりました。

〈資金収支計算書総括表〉

(単位：千円)

【収入の部】					
科 目	令和元年度予算 ①	令和元年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	平成30年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 学生生徒等納付金収入	3,416,830	3,354,585	62,245	3,370,866	△ 16,281
2 手数料収入	30,158	32,303	△ 2,145	32,779	△ 476
3 寄付金収入	107,400	82,524	24,876	302,164	△ 219,640
4 補助金収入	475,000	451,132	23,868	569,345	△ 118,213
5 資産売却収入	0	919,365	△ 919,365	1,090,555	△ 171,190
6 付随事業・収益事業収入	477,300	510,373	△ 33,073	516,128	△ 5,755
7 医療収入	1,855,000	2,013,107	△ 158,107	1,890,607	122,500
8 受取利息・配当金収入	632,280	632,595	△ 315	634,307	△ 1,712
9 雑収入	207,910	191,277	16,633	204,202	△ 12,925
10 借入金等収入	3,700,000	3,400,000	300,000	3,000,000	400,000
11 前受金収入	456,850	518,713	△ 61,863	533,428	△ 14,715
12 その他の収入	1,781,964	3,242,161	△ 1,460,197	10,095,340	△ 6,853,179
13 資金収入調整勘定	△ 840,200	△ 1,014,098	173,898	△ 1,055,882	41,784
[A] 当年度収入合計	(12,300,492)	(14,334,037)	(△ 2,033,545)	(21,183,839)	(△ 6,849,802)
[B] 前年度繰越支払資金	868,590	1,334,720		776,134	
収入の部合計	13,169,082	15,668,757	△ 2,499,675	21,959,973	△ 6,291,216
【支出の部】					
科 目	令和元年度予算 ①	令和元年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	平成30年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)
1 人件費支出	4,456,142	4,365,378	90,764	4,297,610	67,768
2 教育研究経費支出	1,611,608	1,656,440	△ 44,832	1,686,472	△ 30,032
3 管理経費支出	362,524	361,143	1,381	346,418	14,725
4 借入金等利息支出	12,300	12,025	275	0	12,025
5 借入金等返済支出	0	0	0	0	0
6 施設関係支出	3,904,972	3,833,751	71,221	4,138,161	△ 304,410
7 設備関係支出	179,493	193,745	△ 14,252	114,772	78,973
8 資産運用支出	1,994,264	4,501,953	△ 2,507,689	9,942,757	△ 5,440,804
9 その他の支出	373,388	435,827	△ 62,439	518,398	△ 82,571
10 [予備費]	(263,913) 36,087		36,087		0
11 資金支出調整勘定	△ 375,000	△ 465,095	90,095	△ 419,335	△ 45,760
[C] 当年度支出合計	(12,555,778)	(14,895,167)	(△ 2,339,389)	(20,625,253)	(△ 5,730,086)
[D] 翌年度繰越支払資金	613,304	773,590	△ 160,286	1,334,720	△ 561,130
支出の部合計	13,169,082	15,668,757	△ 2,499,675	21,959,973	△ 6,291,216

2. 事業活動収支計算書

令和元年度決算における事業活動収入は73億1,500万円、事業活動支出は72億1,600万円となり、基本金組入前当年度収支差額は9,900万円となりました。この額から基本金組入額合計4億9,800万円を差し引いた当年度収支差額は△3億9,900万円となり、これに前年度繰越収支差額△8億2,400万円と基本金取崩額1,300万円を加えた翌年度繰越収支差額は△12億1,000万円となりました。

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

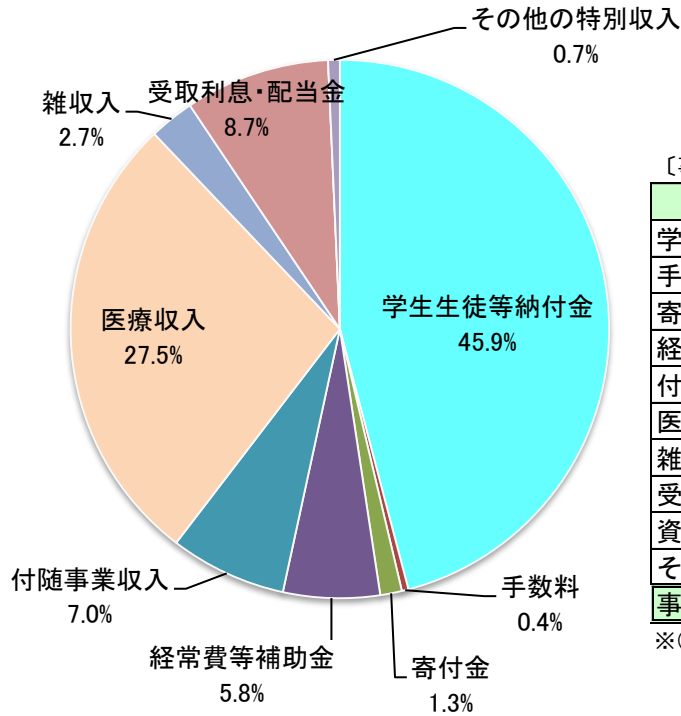
【教育活動収支】 経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。
収入は66億2,900万円、支出は71億8,300万円となり、収支差額は5億5,400万円の支出超過となりました。
【教育活動外収支】 経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
収入は6億3,300万円、支出は1,200万円となり、収支差額は6億2,100万円の収入超過となりました。
【経常収支差額】 経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は6,700万円の収入超過となりました。
【特別収支】 一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
収入は5,300万円、支出は2,100万円となり、収支差額は3,200万円の収入超過となりました。

＜事業活動収支計算書総括表＞

(単位：千円)

		科目	令和元年度予算 ①	元年度決算 ②	予算との差異 (①-②)	30年度決算 ③	前年度決算との 差異(②-③)	
教育活動収入の部	1	学生生徒等納付金	3,416,830	3,354,585	62,245	3,370,866	△ 16,281	
	2	手数料	30,158	32,303	△ 2,145	32,779	△ 476	
	3	寄付金	107,400	92,553	14,847	146,358	△ 53,805	
	4	経常費等補助金	475,000	427,211	47,789	569,345	△ 142,134	
	5	付随事業収入	477,300	510,373	△ 33,073	516,128	△ 5,755	
	6	医療収入	1,855,000	2,013,107	△ 158,107	1,890,607	122,500	
	7	雑収入	207,910	199,100	8,810	214,707	△ 15,607	
	[A]	教育活動収入計	6,569,598	6,629,232	△ 59,634	6,740,790	△ 111,558	
	事業活動支出の部	1	人件費	4,459,258	4,530,894	△ 71,636	4,310,131	220,763
		2	教育研究経費	2,212,780	2,247,591	△ 34,811	2,311,191	△ 63,600
3		管理経費	405,214	403,470	1,744	388,209	15,261	
4		徴収不能額等	0	840	△ 840	5,622	△ 4,782	
[B]		教育活動支出計	7,077,252	7,182,795	△ 105,543	7,015,153	167,642	
[C]	教育活動収支差額	△ 507,654	△ 553,563	45,909	△ 274,363	△ 279,200		
教育活動外収入の部	1	受取利息・配当金	632,280	632,595	△ 315	634,307	△ 1,712	
	2	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	[D]	教育活動外収入計	632,280	632,595	△ 315	634,307	△ 1,712	
	事業活動外支出の部	1	借入金等利息	12,300	12,025	275	0	12,025
		2	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
[E]	教育活動外支出計	12,300	12,025	275	0	12,025		
[F]	教育活動外収支差額	619,980	620,570	△ 590	634,307	△ 13,737		
[G]	経常収支差額	112,326	67,007	45,319	359,944	△ 292,937		
特別収支	事業活動収入の部	1	資産売却差額	0	0	0	53,020	△ 53,020
		2	その他の特別収入	10,000	53,728	△ 43,728	196,210	△ 142,482
		[H]	特別収入計	10,000	53,728	△ 43,728	249,230	△ 195,502
	事業活動支出の部	1	資産処分差額	0	21,395	△ 21,395	62,779	△ 41,384
		2	その他の特別支出	0	0	0	253	△ 253
[I]	特別支出計	0	21,395	△ 21,395	63,032	△ 41,637		
[J]	特別収支差額	10,000	32,333	△ 22,333	186,198	△ 153,865		
[K]	[予備費]	300,000		300,000		0		
[L]	基本金組入前当年度収支差額	△ 177,674	99,340	△ 277,014	546,142	△ 446,802		
[M]	基本金組入額合計	△ 56,922	△ 498,340	441,418	△ 8,081,564	7,583,224		
[N]	当年度収支差額	△ 234,596	△ 399,000	164,404	△ 7,535,422	7,136,422		
[O]	前年度繰越収支差額	△ 1,763,758	△ 824,022	△ 939,736	△ 2,288,600	1,464,578		
[P]	基本金取崩額	0	12,777	△ 12,777	9,000,000	△ 8,987,223		
[Q]	翌年度繰越収支差額	△ 1,998,354	△ 1,210,245	△ 788,109	△ 824,022	△ 386,223		
(参考)								
事業活動収入計			7,211,878	7,315,555	△ 103,677	7,624,327	△ 308,772	
事業活動支出計			7,389,552	7,216,215	173,337	7,078,185	138,030	

令和元年度事業活動収入構成比率

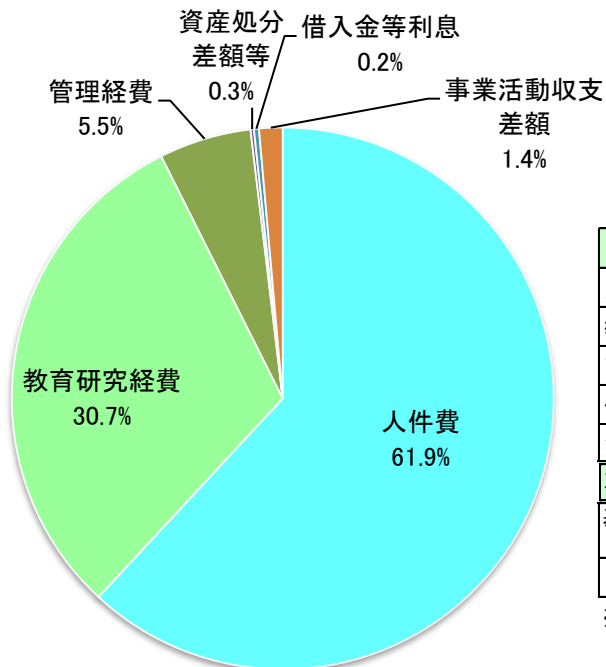


〔事業活動収入構成比率〕

科目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	45.9 (44.2)
手数料	0.4 (0.4)
寄付金	1.3 (1.9)
経常費等補助金	5.8 (7.5)
付随事業収入	7.0 (6.8)
医療収入	27.5 (24.8)
雑収入	2.7 (2.8)
受取利息・配当金	8.7 (8.3)
資産売却差額	0.0 (0.7)
その他の特別収入	0.7 (2.6)
事業活動収入 (A)	100.0 (100.0)

※()内は平成30年度決算の構成比率

令和元年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科目	構成比率 (%)
人件費	61.9 (56.5)
教育研究経費	30.7 (30.3)
管理経費	5.5 (5.1)
借入金等利息	0.2 (0.0)
資産処分差額等	0.3 (0.9)
事業活動支出 (B)	98.6 (92.8)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	1.4 (7.2)
合計	100.0 (100.0)

※()内は平成30年度決算の構成比率

3. 貸借対照表

令和元年度の資産の部合計は689億6,100万円、負債の部合計は89億6,000万円、純資産の部合計は600億100万円となりました。

■主な内容は次のとおりです。

【資産の部】
・有形固定資産は病院建設工事に係る資産の取得などにより34億5,500万円の増加となりました。
【負債の部】
・固定負債は病院建設工事に係る借入金により32億1,500万円の増加となりました。
【純資産の部】
・第1号基本金は看護大学更衣室増築工事費などを組入れたことにより3億8,400万円の増加となりました。

《貸借対照表総括表》

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	67,650,288	63,431,177	4,219,111
有形固定資産	19,840,369	16,385,059	3,455,310
特定資産	44,815,944	44,713,991	101,953
その他の固定資産	2,993,975	2,332,127	661,848
流動資産	1,310,793	1,831,187	△ 520,394
資産の部合計 [A]	68,961,081	65,262,364	3,698,717

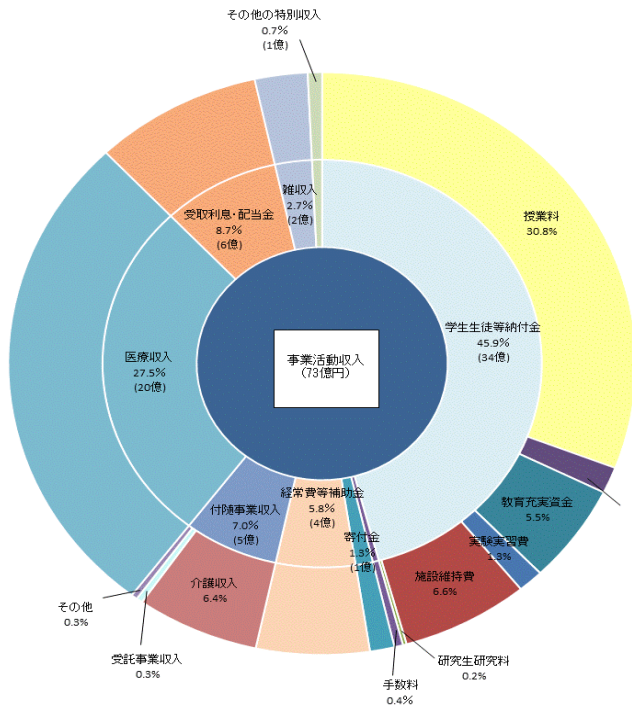
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,505,384	4,290,229	3,215,155
流動負債	1,454,574	1,070,352	384,222
負債の部合計 [B]	8,959,958	5,360,581	3,599,377

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	61,211,368	60,725,805	485,563
第1号基本金	27,058,924	26,675,314	383,610
第2号基本金	10,054,299	10,054,299	0
第3号基本金	23,584,145	23,576,192	7,953
第4号基本金	514,000	420,000	94,000
繰越収支差額	△ 1,210,245	△ 824,022	△ 386,223
純資産の部合計 [C]	60,001,123	59,901,783	99,340
負債及び純資産の部合計	68,961,081	65,262,364	3,698,717

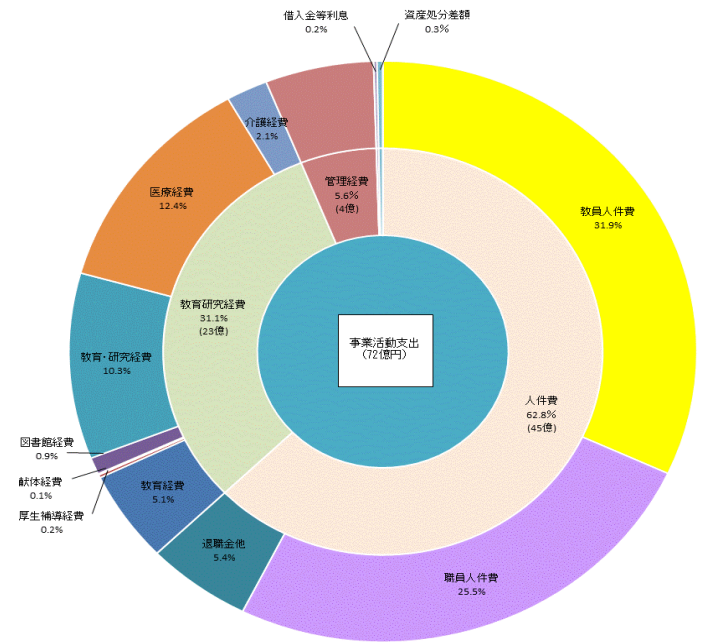
財務データ

■事業活動収支の構成比率

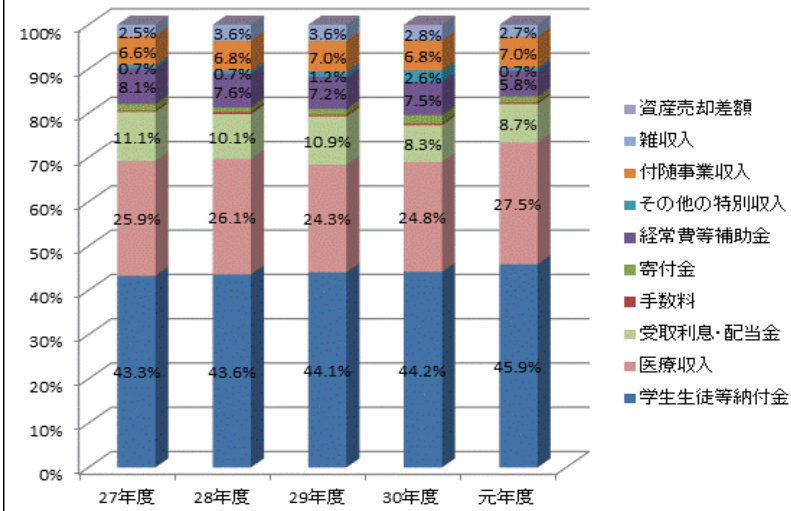
令和元年度事業活動収入



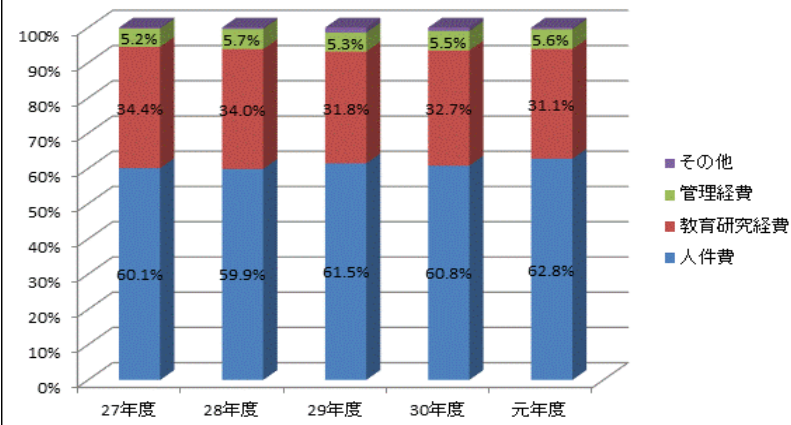
令和元年度事業活動支出



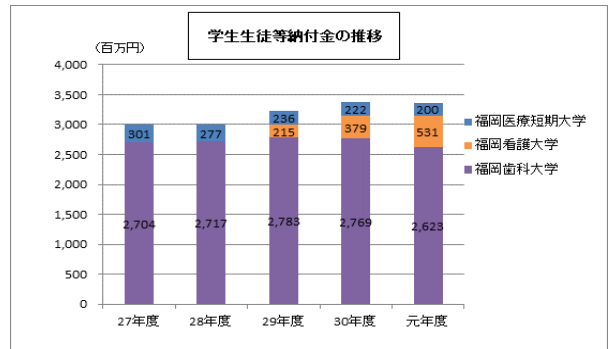
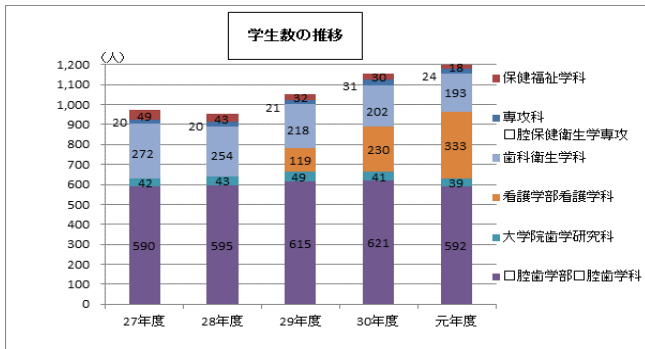
事業活動収入構成比率の推移



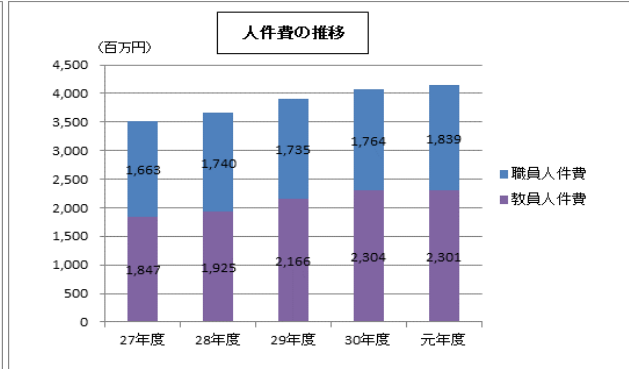
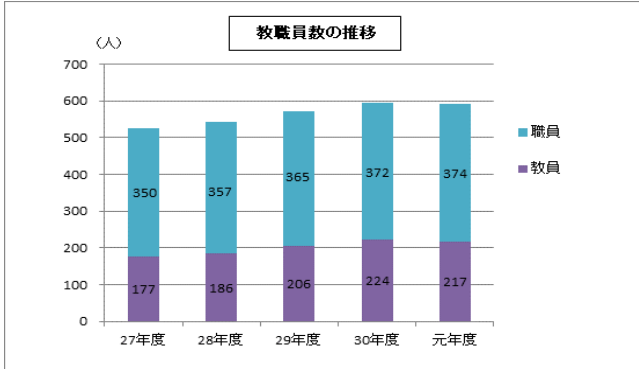
事業活動支出構成比率の推移



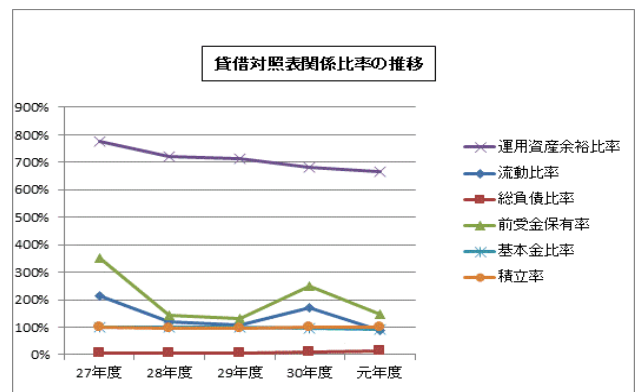
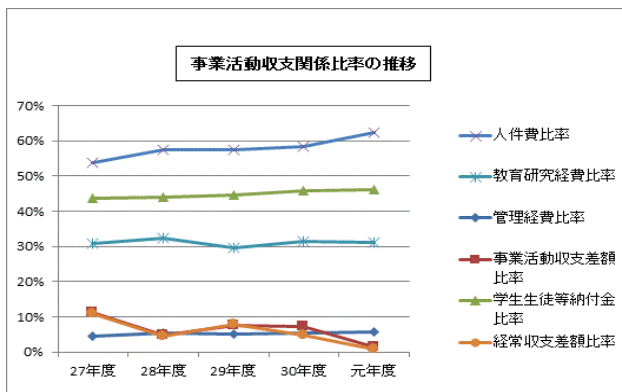
■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



■ 教職員数及び人件費の推移



■ 財務比率の推移



項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	評価
人件費比率	53.7%	57.4%	57.5%	58.4%	62.4%	▼
教育研究経費比率	30.8%	32.5%	29.7%	31.3%	31.0%	△
管理経費比率	4.6%	5.5%	5.0%	5.3%	5.6%	△
事業活動収支差額比率	11.3%	4.9%	7.5%	7.2%	1.4%	△
学生生徒等納付金比率	43.6%	44.0%	44.6%	45.7%	46.2%	—
経常収支差額比率	10.8%	4.6%	7.7%	4.9%	0.9%	△

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	評価
運用資産余裕比率	777.2%	720.4%	713.1%	679.8%	665.4%	△
流動比率	214.3%	120.3%	106.8%	171.1%	90.1%	△
総負債比率	3.8%	4.0%	4.1%	8.2%	13.0%	▼
前受金保有率	353.1%	141.3%	130.8%	250.2%	149.1%	△
基本金比率	100.0%	100.0%	99.9%	95.3%	90.4%	△
積立率	101.3%	97.4%	97.4%	100.2%	99.4%	△

主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、当年度収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【事業活動収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きいことがわかる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いと言われているが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もあるので、この比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、100%を超えるといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の事業活動収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るといふことは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、 ▼低い値が良い、 —どちらも言えない

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,416,830,000)	(3,354,585,000)	(62,245,000)
授業料収入	2,289,880,000	2,255,410,000	34,470,000
入学金収入	109,900,000	106,800,000	3,100,000
教育充実資金収入	411,880,000	401,420,000	10,460,000
実験実習費収入	99,070,000	96,055,000	3,015,000
施設維持費収入	492,400,000	480,900,000	11,500,000
研究生研究料収入	13,700,000	14,000,000	△ 300,000
手数料収入	(30,158,000)	(32,302,900)	(△ 2,144,900)
入学検定料収入	20,308,000	21,473,000	△ 1,165,000
試験料収入	5,800,000	6,806,000	△ 1,006,000
証明書交付手数料収入	950,000	1,021,500	△ 71,500
センター試験実施手数料収入	3,100,000	3,002,400	97,600
寄付金収入	(107,400,000)	(82,523,602)	(24,876,398)
特別寄付金収入	107,400,000	82,312,807	25,087,193
一般寄付金収入	0	210,795	△ 210,795
補助金収入	(475,000,000)	(451,132,332)	(23,867,668)
私立大学等経常費補助金収入	381,000,000	332,710,000	48,290,000
私立学校施設整備費補助金収入	0	23,921,000	△ 23,921,000
大学改革推進等補助金収入	16,000,000	16,001,000	△ 1,000
臨床研修費等補助金収入	33,000,000	32,858,000	142,000
県その他補助金収入	45,000,000	45,642,332	△ 642,332
資産売却収入	(0)	(919,365,000)	(△ 919,365,000)
有価証券売却収入	0	919,365,000	△ 919,365,000
付随事業・収益事業収入	(477,300,000)	(510,372,649)	(△ 33,072,649)
補助活動収入	0	7,990,996	△ 7,990,996
介護収入	457,000,000	463,641,386	△ 6,641,386
受託事業収入	17,500,000	23,554,590	△ 6,054,590
講習料収入	2,800,000	3,884,800	△ 1,084,800
病理組織診断受託事業収入	0	3,033,320	△ 3,033,320
保育料収入	0	8,267,557	△ 8,267,557
医療収入	(1,855,000,000)	(2,013,107,390)	(△ 158,107,390)
医療収入	1,855,000,000	2,013,107,390	△ 158,107,390
受取利息・配当金収入	(632,280,000)	(632,594,679)	(△ 314,679)
第3号基本金引当特定資産運用収入	328,030,000	322,635,777	5,394,223
その他の受取利息・配当金収入	304,250,000	309,958,902	△ 5,708,902
雑収入	(207,910,000)	(191,277,510)	(16,632,490)
施設設備利用料収入	25,000,000	27,595,503	△ 2,595,503
私立大学退職金財団交付金収入	122,400,000	85,622,620	36,777,380
病院休日診療指定料収入	1,100,000	1,172,712	△ 72,712
保険料集金手数料収入	410,000	423,652	△ 13,652
研究関連収入	39,000,000	43,491,284	△ 4,491,284
その他の雑収入	20,000,000	30,405,194	△ 10,405,194
過年度修正収入	0	2,566,545	△ 2,566,545
借入金等収入	(3,700,000,000)	(3,400,000,000)	(300,000,000)
長期借入金収入	3,700,000,000	3,400,000,000	300,000,000
前受金収入	(456,850,000)	(518,713,000)	(△ 61,863,000)
授業料前受金収入	234,150,000	282,770,000	△ 48,620,000
入学金前受金収入	110,400,000	100,000,000	10,400,000
教育充実資金前受金収入	33,600,000	46,060,000	△ 12,460,000
実験実習費前受金収入	16,400,000	15,850,000	550,000
施設維持費前受金収入	52,300,000	59,600,000	△ 7,300,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	12,800,000	△ 2,800,000
その他の前受金収入	0	1,633,000	△ 1,633,000
その他の収入	(1,781,964,000)	(3,242,160,583)	(△ 1,460,196,583)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	299,850,000	999,850,000	△ 700,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	794,414,000	1,464,002,000	△ 669,588,000
減価償却引当特定資産取崩収入	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産取崩収入	0	13,000,000	△ 13,000,000
前期未収入金収入	387,700,000	457,095,534	△ 69,395,534
前払金回収収入	0	2,471,310	△ 2,471,310

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
立替金回収収入	0	815,874	△ 815,874
預り金収入	0	4,925,865	△ 4,925,865
資金収入調整勘定	(△ 840,200,000)	(△ 1,014,098,141)	(173,898,141)
期末未収入金	△ 386,000,000	△ 480,670,141	94,670,141
前期末前受金	△ 454,200,000	△ 533,428,000	79,228,000
前年度繰越支払資金	(868,590,000)	(1,334,720,344)	
収入の部合計	13,169,082,000	15,668,756,848	△ 2,499,674,848

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,456,142,000)	(4,365,378,330)	(90,763,670)
教員人件費支出	2,350,542,000	2,301,364,503	49,177,497
職員人件費支出	1,843,082,000	1,839,051,949	4,030,051
役員報酬支出	54,318,000	51,171,765	3,146,235
退職金支出	208,200,000	173,790,113	34,409,887
教育研究経費支出	(1,611,608,000)	(1,656,440,088)	(△ 44,832,088)
教育経費支出	< 266,093,000 >	< 242,911,696 >	< 23,181,304 >
用品費支出	1,608,000	2,967,439	△ 1,359,439
消耗品費支出	16,256,000	20,070,934	△ 3,814,934
図書新聞雑誌費支出	375,000	289,104	85,896
印刷製本費支出	22,677,000	33,275,571	△ 10,598,571
被服費支出	130,000	264,320	△ 134,320
光熱水費支出	27,579,000	26,027,141	1,551,859
旅費交通費支出	17,036,000	14,226,016	2,809,984
通信運搬費支出	2,888,000	2,938,364	△ 50,364
修繕費支出	11,541,000	22,015,181	△ 10,474,181
委託費支出	48,698,000	42,158,989	6,539,011
損害保険料支出	1,892,000	1,987,564	△ 95,564
使用料及借料支出	3,237,000	1,827,224	1,409,776
支払報酬支出	1,844,000	2,428,118	△ 584,118
諸会費支出	4,248,000	4,198,600	49,400
手数料支出	1,812,000	2,819,176	△ 1,007,176
広告料支出	69,000	64,240	4,760
渉外費支出	493,000	241,002	251,998
食料費支出	1,626,000	1,463,291	162,709
奨学金支出	101,189,000	62,838,600	38,350,400
福利費支出	24,000	19,872	4,128
雑費支出	871,000	790,950	80,050
厚生補導経費支出	< 13,630,000 >	< 11,848,836 >	< 1,781,164 >
用品費支出	0	160,812	△ 160,812
消耗品費支出	903,000	728,613	174,387
図書新聞雑誌費支出	176,000	183,801	△ 7,801
印刷製本費支出	959,000	791,528	167,472
旅費交通費支出	1,610,000	932,685	677,315
通信運搬費支出	342,000	129,988	212,012
修繕費支出	600,000	588,933	11,067
委託費支出	60,000	0	60,000
使用料及借料支出	54,000	54,400	△ 400
支払報酬支出	459,000	249,854	209,146
諸会費支出	50,000	51,000	△ 1,000
手数料支出	130,000	601,646	△ 471,646
渉外費支出	30,000	1,512	28,488
食料費支出	55,000	92,922	△ 37,922
福利費支出	7,790,000	6,985,176	804,824
雑費支出	412,000	295,966	116,034
献体経費支出	< 9,503,000 >	< 5,051,990 >	< 4,451,010 >
消耗品費支出	1,304,000	1,067,147	236,853
印刷製本費支出	34,000	24,300	9,700
旅費交通費支出	1,079,000	913,260	165,740
通信運搬費支出	193,000	146,746	46,254
修繕費支出	110,000	75,011	34,989
委託費支出	255,000	0	255,000
損害保険料支出	60,000	60,810	△ 810
使用料及借料支出	3,128,000	1,639,000	1,489,000
手数料支出	13,000	8,160	4,840
公租公課支出	37,000	37,100	△ 100
渉外費支出	100,000	10,379	89,621
遺体収容費支出	2,200,000	260,000	1,940,000
食料費支出	520,000	354,171	165,829
雑費支出	470,000	455,906	14,094

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書館経費支出	< 52,666,000 >	< 55,208,795 >	< △ 2,542,795 >
用品費支出	850,000	3,142,857	△ 2,292,857
消耗品費支出	1,233,000	1,906,515	△ 673,515
図書新聞雑誌費支出	1,000,000	1,434,172	△ 434,172
印刷製本費支出	2,900,000	1,882,919	1,017,081
光熱水費支出	3,609,000	3,629,484	△ 20,484
旅費交通費支出	465,000	369,780	95,220
通信運搬費支出	1,142,000	1,134,335	7,665
修繕費支出	13,327,000	12,574,044	752,956
委託費支出	2,124,000	2,109,526	14,474
損害保険料支出	166,000	177,916	△ 11,916
使用料及借料支出	25,574,000	25,620,218	△ 46,218
諸会費支出	257,000	180,000	77,000
手数料支出	13,000	1,047,029	△ 1,034,029
渉外費支出	6,000	0	6,000
教育・研究経費支出	< 443,084,000 >	< 438,529,933 >	< 4,554,067 >
用品費支出	0	22,970,012	△ 22,970,012
消耗品費支出	190,710,000	87,259,603	103,450,397
図書新聞雑誌費支出	3,000	1,816,478	△ 1,813,478
印刷製本費支出	380,000	15,380,483	△ 15,000,483
被服費支出	81,000	1,196,147	△ 1,115,147
光熱水費支出	65,702,000	62,969,684	2,732,316
旅費交通費支出	37,227,000	30,544,866	6,682,134
通信運搬費支出	664,000	1,368,350	△ 704,350
修繕費支出	100,808,000	132,499,773	△ 31,691,773
委託費支出	23,544,000	39,842,667	△ 16,298,667
損害保険料支出	4,510,000	4,801,267	△ 291,267
使用料及借料支出	0	6,060,895	△ 6,060,895
支払報酬支出	0	63,000	△ 63,000
諸会費支出	2,265,000	15,834,341	△ 13,569,341
手数料支出	222,000	8,226,556	△ 8,004,556
公租公課支出	0	4,800	△ 4,800
渉外費支出	5,213,000	2,089,415	3,123,585
飼料費支出	0	1,806,284	△ 1,806,284
食料費支出	5,000	72,993	△ 67,993
広告料支出	0	3,029,200	△ 3,029,200
雑費支出	11,750,000	693,119	11,056,881
医療経費支出	< 691,776,000 >	< 766,156,958 >	< △ 74,380,958 >
用品費支出	4,624,000	2,079,614	2,544,386
消耗品費支出	22,039,000	16,252,237	5,786,763
図書新聞雑誌費支出	1,428,000	952,173	475,827
印刷製本費支出	4,270,000	5,851,740	△ 1,581,740
被服費支出	2,101,000	2,124,310	△ 23,310
光熱水費支出	35,650,000	29,114,241	6,535,759
旅費交通費支出	5,835,000	4,281,065	1,553,935
通信運搬費支出	2,754,000	3,064,276	△ 310,276
修繕費支出	25,159,000	31,051,752	△ 5,892,752
委託費支出	91,201,000	71,674,421	19,526,579
損害保険料支出	5,447,000	5,610,438	△ 163,438
使用料及借料支出	51,311,000	57,019,552	△ 5,708,552
支払報酬支出	1,145,000	1,261,980	△ 116,980
諸会費支出	1,139,000	867,500	271,500
手数料支出	11,936,000	16,571,172	△ 4,635,172
広告料支出	1,113,000	998,400	114,600
渉外費支出	305,000	313,500	△ 8,500
食料費支出	213,000	274,954	△ 61,954
薬品費支出	66,475,000	94,257,101	△ 27,782,101
診療材料費支出	239,042,000	289,779,949	△ 50,737,949
給食費支出	50,000	0	50,000
寝具費支出	1,104,000	1,190,875	△ 86,875
医療委託費支出	108,492,000	125,836,392	△ 17,344,392

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
診療用品費支出	8,628,000	5,235,430	3,392,570
雑費支出	315,000	493,886	△ 178,886
介護経費支出	< 134,856,000 >	< 136,731,880 >	< △ 1,875,880 >
用品費支出	947,000	1,655,455	△ 708,455
消耗品費支出	8,300,000	9,654,071	△ 1,354,071
図書新聞雑誌費支出	385,000	408,381	△ 23,381
印刷製本費支出	830,000	1,016,323	△ 186,323
被服費支出	370,000	83,116	286,884
光熱水費支出	32,890,000	25,392,966	7,497,034
旅費交通費支出	218,000	158,380	59,620
通信運搬費支出	802,000	693,523	108,477
修繕費支出	3,089,000	5,378,686	△ 2,289,686
委託費支出	56,231,000	62,552,853	△ 6,321,853
損害保険料支出	940,000	932,381	7,619
使用料及借料支出	2,214,000	2,382,156	△ 168,156
諸会費支出	323,000	343,100	△ 20,100
手数料支出	9,618,000	9,846,965	△ 228,965
公租公課支出	181,000	70,300	110,700
渉外費支出	82,000	57,905	24,095
食料費支出	36,000	18,576	17,424
薬品費支出	10,200,000	10,401,230	△ 201,230
給食費支出	2,640,000	1,958,681	681,319
寝具費支出	1,200,000	1,227,727	△ 27,727
医療委託費支出	2,160,000	1,262,940	897,060
雑費支出	1,200,000	1,236,165	△ 36,165
管理経費支出	(362,524,000)	(361,143,404)	(1,380,596)
用品費支出	1,844,000	3,156,932	△ 1,312,932
消耗品費支出	13,134,000	14,862,353	△ 1,728,353
印刷製本費支出	21,729,000	22,195,573	△ 466,573
被服費支出	210,000	315,738	△ 105,738
光熱水費支出	16,591,000	16,488,565	102,435
旅費交通費支出	22,482,000	18,589,869	3,892,131
通信運搬費支出	4,213,000	5,470,389	△ 1,257,389
修繕費支出	3,610,000	8,287,879	△ 4,677,879
委託費支出	115,262,000	140,953,720	△ 25,691,720
損害保険料支出	1,429,000	1,483,208	△ 54,208
使用料及借料支出	6,003,000	7,305,190	△ 1,302,190
支払報酬支出	8,698,000	9,415,191	△ 717,191
諸会費支出	7,563,000	6,594,134	968,866
手数料支出	2,419,000	5,553,931	△ 3,134,931
広告料支出	35,512,000	36,164,842	△ 652,842
公租公課支出	38,366,000	36,706,150	1,659,850
渉外費支出	5,505,000	3,916,161	1,588,839
食料費支出	4,637,000	4,349,876	287,124
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	347,000	△ 347,000
福利費支出	15,660,000	15,307,327	352,673
寄付金支出	30,000	2,000,000	△ 1,970,000
雑費支出	37,627,000	1,679,376	35,947,624
借入金等利息支出	(12,300,000)	(12,024,575)	(275,425)
借入金利息支出	12,300,000	12,024,575	275,425
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(3,904,972,000)	(3,833,751,000)	(71,221,000)
建物支出	193,943,000	200,923,000	△ 6,980,000
構築物支出	40,029,000	40,029,000	0
建設仮勘定支出	3,671,000,000	3,592,799,000	78,201,000
設備関係支出	(179,493,000)	(193,744,940)	(△ 14,251,940)
教育研究用機器備品支出	152,814,000	170,349,727	△ 17,535,727
管理用機器備品支出	5,314,000	3,432,000	1,882,000
図書支出	14,825,000	13,423,489	1,401,511
教育研究用ソフトウェア支出	6,540,000	6,539,724	276
資産運用支出	(1,994,264,000)	(4,501,953,000)	(△ 2,507,689,000)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
有価証券購入支出	600,000,000	1,623,148,000	△ 1,023,148,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	299,850,000	999,850,000	△ 700,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	794,414,000	1,471,955,000	△ 677,541,000
第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	94,000,000	△ 94,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	0	13,000,000	△ 13,000,000
その他の支出	(373,388,000)	(435,826,691)	(△ 62,438,691)
長期貸付金支払支出	7,800,000	7,200,000	600,000
前期末未払金支払支出	321,400,000	378,752,290	△ 57,352,290
前払金支払支出	44,188,000	49,874,401	△ 5,686,401
〔予備費〕	(263,913,000)		
	36,087,000		36,087,000
資金支出調整勘定	(△ 375,000,000)	(△ 465,095,393)	(△ 90,095,393)
期末未払金	△ 349,000,000	△ 432,742,991	83,742,991
前期末前払金	△ 26,000,000	△ 32,352,402	6,352,402
翌年度繰越支払資金	(613,304,000)	(773,590,213)	(△ 160,286,213)
支出の部合計	13,169,082,000	15,668,756,848	△ 2,499,674,848

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,354,585,000
		手数料収入	32,302,900
		特別寄付金収入	80,932,807
		一般寄付金収入	210,795
		経常費等補助金収入	427,211,332
		付随事業収入	510,372,649
		医療収入	2,013,107,390
		雑収入	188,710,965
		教育活動資金収入計	6,607,433,838
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		890,283,130
	医療経費支出		766,156,958
	管理経費支出		361,143,404
	教育活動資金支出計		6,382,961,822
	差引	224,472,016	
	調整勘定等	△ 47,913,448	
	教育活動資金収支差額	176,558,568	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	1,380,000
		施設設備補助金収入	23,921,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	999,850,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	300,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,325,151,000
	支出	施設関係支出	3,833,751,000
		設備関係支出	193,744,940
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	999,850,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	5,327,345,940
		差引	△ 4,002,194,940
		調整勘定等	46,993,774
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,955,201,166
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 3,778,642,598	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	3,400,000,000
		有価証券売却収入	919,365,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,464,002,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	13,000,000
		前払金回収収入	2,471,310
		立替金回収収入	815,874
		預り金収入	4,925,865
		小計	5,804,580,049
		受取利息・配当金収入	632,594,679
		過年度修正収入	2,566,545
	その他の活動資金収入計	6,439,741,273	
	支出	有価証券購入支出	1,623,148,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,471,955,000
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	94,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	13,000,000
		長期貸付金支払支出	7,200,000
		小計	3,209,303,000
		借入金等利息支出	12,024,575
		その他の活動資金支出計	3,221,327,575
		差引	3,218,413,698
		調整勘定等	△ 901,231
その他の活動資金収支差額	3,217,512,467		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 561,130,131	
	前年度繰越支払資金	1,334,720,344	
	翌年度繰越支払資金	773,590,213	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	518,713,000	518,713,000	0	0
前期末未収入金収入	457,095,534	457,095,534	0	0
期末未収入金	△ 480,670,141	△ 456,749,141	△ 23,921,000	0
前期末前受金	△ 533,428,000	△ 533,428,000	0	0
収入計	△ 38,289,607	△ 14,368,607	△ 23,921,000	0
前期末未払金支払支出	378,752,290	363,630,569	15,121,721	0
前払金支払支出	49,874,401	48,695,648	277,522	901,231
期末未払金	△ 432,742,991	△ 348,982,563	△ 83,760,428	0
前期末前払金	△ 32,352,402	△ 29,798,813	△ 2,553,589	0
支出計	△ 36,468,702	33,544,841	△ 70,914,774	901,231
収入計 - 支出計	△ 1,820,905	△ 47,913,448	46,993,774	△ 901,231

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	(3,416,830,000)	(3,354,585,000)	(62,245,000)
	授業料	2,289,880,000	2,255,410,000	34,470,000
	入学金	109,900,000	106,800,000	3,100,000
	教育充実資金	411,880,000	401,420,000	10,460,000
	実験実習費	99,070,000	96,055,000	3,015,000
	施設維持費	492,400,000	480,900,000	11,500,000
	研究生研究料	13,700,000	14,000,000	△ 300,000
	手数料	(30,158,000)	(32,302,900)	(△ 2,144,900)
	入学検定料	20,308,000	21,473,000	△ 1,165,000
	試験料	5,800,000	6,806,000	△ 1,006,000
	証明書交付手数料	950,000	1,021,500	△ 71,500
	センター試験実施手数料	3,100,000	3,002,400	97,600
	寄付金	(107,400,000)	(92,552,733)	(14,847,267)
	特別寄付金	107,400,000	80,932,807	26,467,193
	一般寄付金	0	210,795	△ 210,795
	現物寄付	0	11,409,131	△ 11,409,131
	経常費等補助金	(475,000,000)	(427,211,332)	(47,788,668)
	私立大学等経常費補助金	381,000,000	332,710,000	48,290,000
	大学改革推進等補助金	16,000,000	16,001,000	△ 1,000
	臨床研修費等補助金	33,000,000	32,858,000	142,000
	県その他補助金	45,000,000	45,642,332	△ 642,332
	付随事業収入	(477,300,000)	(510,372,649)	(△ 33,072,649)
	補助活動収入	0	7,990,996	△ 7,990,996
	介護収入	457,000,000	463,641,386	△ 6,641,386
	受託事業収入	17,500,000	23,554,590	△ 6,054,590
	講習料	2,800,000	3,884,800	△ 1,084,800
	病理組織診断受託事業収入	0	3,033,320	△ 3,033,320
	保育料	0	8,267,557	△ 8,267,557
	医療収入	(1,855,000,000)	(2,013,107,390)	(△ 158,107,390)
	医療収入	1,855,000,000	2,013,107,390	△ 158,107,390
	雑収入	(207,910,000)	(199,100,550)	(8,809,450)
	施設設備利用料	25,000,000	27,595,503	△ 2,595,503
私立大学退職金財団交付金	122,400,000	85,622,620	36,777,380	
退職給与引当金戻入額	0	10,340,315	△ 10,340,315	
徴収不能引当金戻入額	0	49,270	△ 49,270	
病院休日診療指定料	1,100,000	1,172,712	△ 72,712	
保険料集金手数料	410,000	423,652	△ 13,652	
研究関連収入	39,000,000	43,491,284	△ 4,491,284	
その他の雑収入	20,000,000	30,405,194	△ 10,405,194	
教育活動収入計	6,569,598,000	6,629,232,554	△ 59,634,554	
事業活動支出の部	科 目			
	人件費	(4,459,258,000)	(4,530,894,049)	(△ 71,636,049)
	教員人件費	2,350,542,000	2,301,364,503	49,177,497
	職員人件費	1,843,082,000	1,839,051,949	4,030,051
	役員報酬	54,318,000	51,171,765	3,146,235
	退職給与引当金繰入額	211,316,000	303,632,605	△ 92,316,605
	退職金	0	35,673,227	△ 35,673,227
	教育研究経費	(2,212,780,000)	(2,247,591,091)	(△ 34,811,091)
	教育経費	< 400,955,000 >	< 365,346,542 >	< 35,608,458 >
	用品費	1,608,000	2,967,439	△ 1,359,439
	消耗品費	16,256,000	20,165,462	△ 3,909,462
	図書新聞雑誌費	375,000	289,104	85,896
	印刷製本費	22,677,000	22,692,884	△ 15,884
	被服費	130,000	264,320	△ 134,320
	光熱水費	27,579,000	26,027,141	1,551,859
	旅費交通費	17,036,000	14,226,016	2,809,984
	通信運搬費	2,888,000	2,938,364	△ 50,364
修繕費	11,541,000	22,015,181	△ 10,474,181	
委託費	48,698,000	42,158,989	6,539,011	
損害保険料	1,892,000	1,987,564	△ 95,564	
使用料及借料	3,237,000	1,827,224	1,409,776	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
支払報酬	1,844,000	2,428,118	△ 584,118
諸会費	4,248,000	4,198,600	49,400
手数料	1,812,000	2,819,176	△ 1,007,176
広告料	69,000	64,240	4,760
渉外費	493,000	241,002	251,998
食料費	1,626,000	1,463,291	162,709
奨学金	101,189,000	62,838,600	38,350,400
福利費	24,000	19,872	4,128
雑費	871,000	790,950	80,050
減価償却額	134,862,000	132,923,005	1,938,995
厚生補導経費	< 13,630,000 >	< 11,848,836 >	< 1,781,164 >
用品費	0	160,812	△ 160,812
消耗品費	903,000	728,613	174,387
図書新聞雑誌費	176,000	183,801	△ 7,801
印刷製本費	959,000	791,528	167,472
旅費交通費	1,610,000	932,685	677,315
通信運搬費	342,000	129,988	212,012
修繕費	600,000	588,933	11,067
委託費	60,000	0	60,000
使用料及借料	54,000	54,400	△ 400
支払報酬	459,000	249,854	209,146
諸会費	50,000	51,000	△ 1,000
手数料	130,000	601,646	△ 471,646
渉外費	30,000	1,512	28,488
食料費	55,000	92,922	△ 37,922
福利費	7,790,000	6,985,176	804,824
雑費	412,000	295,966	116,034
献体経費	< 9,503,000 >	< 5,051,990 >	< 4,451,010 >
消耗品費	1,304,000	1,067,147	236,853
印刷製本費	34,000	24,300	9,700
旅費交通費	1,079,000	913,260	165,740
通信運搬費	193,000	146,746	46,254
修繕費	110,000	75,011	34,989
委託費	255,000	0	255,000
損害保険料	60,000	60,810	△ 810
使用料及借料	3,128,000	1,639,000	1,489,000
手数料	13,000	8,160	4,840
公租公課	37,000	37,100	△ 100
渉外費	100,000	10,379	89,621
遺体収容費	2,200,000	260,000	1,940,000
食料費	520,000	354,171	165,829
雑費	470,000	455,906	14,094
図書館経費	< 64,897,000 >	< 67,267,877 >	< △ 2,370,877 >
用品費	850,000	3,142,857	△ 2,292,857
消耗品費	1,233,000	1,906,515	△ 673,515
図書新聞雑誌費	1,000,000	1,434,172	△ 434,172
印刷製本費	2,900,000	1,882,919	1,017,081
光熱水費	3,609,000	3,629,484	△ 20,484
旅費交通費	465,000	369,780	95,220
通信運搬費	1,142,000	1,134,335	7,665
修繕費	13,327,000	12,574,044	752,956
委託費	2,124,000	2,109,526	14,474
損害保険料	166,000	177,916	△ 11,916
使用料及借料	25,574,000	25,620,218	△ 46,218
諸会費	257,000	180,000	77,000
手数料	13,000	1,047,029	△ 1,034,029
渉外費	6,000	0	6,000
減価償却額	12,231,000	12,059,082	171,918
教育・研究経費	< 741,581,000 >	< 746,344,626 >	< △ 4,763,626 >
用品費	0	34,284,615	△ 34,284,615
消耗品費	190,710,000	87,259,603	103,450,397

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書新聞雑誌費	3,000	1,816,478	△ 1,813,478
印刷製本費	380,000	15,380,483	△ 15,000,483
被服費	81,000	1,196,147	△ 1,115,147
光熱水費	65,702,000	62,969,684	2,732,316
旅費交通費	37,227,000	30,544,866	6,682,134
通信運搬費	664,000	1,368,350	△ 704,350
修繕費	100,808,000	132,499,773	△ 31,691,773
委託費	23,544,000	39,842,667	△ 16,298,667
損害保険料	4,510,000	4,801,267	△ 291,267
使用料及借料	0	6,060,895	△ 6,060,895
支払報酬	0	63,000	△ 63,000
諸会費	2,265,000	15,834,341	△ 13,569,341
手数料	222,000	8,226,556	△ 8,004,556
公租公課	0	4,800	△ 4,800
渉外費	5,213,000	2,089,415	3,123,585
飼料費	0	1,806,284	△ 1,806,284
食料費	5,000	72,993	△ 67,993
広告料	0	3,029,200	△ 3,029,200
雑費	11,750,000	693,119	11,056,881
減価償却額	298,497,000	296,500,090	1,996,910
医療経費	< 829,824,000 >	< 897,406,036 >	< △ 67,582,036 >
用品費	4,624,000	2,079,614	2,544,386
消耗品費	22,039,000	16,252,237	5,786,763
図書新聞雑誌費	1,428,000	952,173	475,827
印刷製本費	4,270,000	5,851,740	△ 1,581,740
被服費	2,101,000	2,124,310	△ 23,310
光熱水費	35,650,000	29,114,241	6,535,759
旅費交通費	5,835,000	4,281,065	1,553,935
通信運搬費	2,754,000	3,064,276	△ 310,276
修繕費	25,159,000	31,051,752	△ 5,892,752
委託費	91,201,000	71,674,421	19,526,579
損害保険料	5,447,000	5,610,438	△ 163,438
使用料及借料	51,311,000	57,019,552	△ 5,708,552
支払報酬	1,145,000	1,261,980	△ 116,980
諸会費	1,139,000	867,500	271,500
手数料	11,936,000	16,571,172	△ 4,635,172
広告料	1,113,000	998,400	114,600
渉外費	305,000	313,500	△ 8,500
食料費	213,000	274,954	△ 61,954
薬品費	66,475,000	94,245,549	△ 27,770,549
診療材料費	239,042,000	281,334,552	△ 42,292,552
給食費	50,000	0	50,000
寝具費	1,104,000	1,190,875	△ 86,875
医療委託費	108,492,000	125,836,392	△ 17,344,392
診療用品費	8,628,000	5,235,430	3,392,570
雑費	315,000	493,886	△ 178,886
減価償却額	138,048,000	139,706,027	△ 1,658,027
介護経費	< 152,390,000 >	< 154,325,184 >	< △ 1,935,184 >
用品費	947,000	1,655,455	△ 708,455
消耗品費	8,300,000	9,654,071	△ 1,354,071
図書新聞雑誌費	385,000	408,381	△ 23,381
印刷製本費	830,000	1,016,323	△ 186,323
被服費	370,000	83,116	286,884
光熱水費	32,890,000	25,392,966	7,497,034
旅費交通費	218,000	158,380	59,620
通信運搬費	802,000	693,523	108,477
修繕費	3,089,000	5,378,686	△ 2,289,686
委託費	56,231,000	62,552,853	△ 6,321,853
損害保険料	940,000	932,381	7,619
使用料及借料	2,214,000	2,382,156	△ 168,156
諸会費	323,000	343,100	△ 20,100

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部			
	科目			
	手数料	9,618,000	9,846,965	△ 228,965
	公租公課	181,000	70,300	110,700
	渉外費	82,000	57,905	24,095
	食料費	36,000	18,576	17,424
	薬品費	10,200,000	10,401,230	△ 201,230
	給食費	2,640,000	1,958,681	681,319
	寝具費	1,200,000	1,227,727	△ 27,727
	医療委託費	2,160,000	1,262,940	897,060
	雑費	1,200,000	1,236,165	△ 36,165
	減価償却額	17,534,000	17,593,304	△ 59,304
	管理経費	(405,214,000)	(403,469,589)	(1,744,411)
	用品費	1,844,000	3,156,932	△ 1,312,932
	消耗品費	13,134,000	14,416,238	△ 1,282,238
	印刷製本費	21,729,000	22,195,573	△ 466,573
	被服費	210,000	315,738	△ 105,738
	光熱水費	16,591,000	16,488,565	102,435
	旅費交通費	22,482,000	18,589,869	3,892,131
	通信運搬費	4,213,000	5,491,659	△ 1,278,659
	修繕費	3,610,000	8,287,879	△ 4,677,879
	委託費	115,262,000	140,953,720	△ 25,691,720
	損害保険料	1,429,000	1,483,208	△ 54,208
	使用料及借料	6,003,000	7,305,190	△ 1,302,190
	支払報酬	8,698,000	9,415,191	△ 717,191
	諸会費	7,563,000	6,594,134	968,866
	手数料	2,419,000	5,553,931	△ 3,134,931
	広告料	35,512,000	36,164,842	△ 652,842
	公租公課	38,366,000	36,706,150	1,659,850
	渉外費	5,505,000	3,916,161	1,588,839
	食料費	4,637,000	4,349,876	287,124
	私立大学等経常費補助金返還金	0	347,000	△ 347,000
	福利費	15,660,000	15,307,327	352,673
寄付金	30,000	2,000,000	△ 1,970,000	
雑費	37,627,000	1,679,376	35,947,624	
減価償却額	42,690,000	42,751,030	△ 61,030	
徴収不能額等	(0)	(840,550)	(△ 840,550)	
徴収不能引当金繰入額	0	34,000	△ 34,000	
徴収不能額	0	806,550	△ 806,550	
教育活動支出計	7,077,252,000	7,182,795,279	△ 105,543,279	
教育活動収支差額	△ 507,654,000	△ 553,562,725	45,908,725	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	(632,280,000)	(632,594,679)	(△ 314,679)
	第3号基本金引当特定資産運用収入	328,030,000	322,635,777	5,394,223
	その他の受取利息・配当金	304,250,000	309,958,902	△ 5,708,902
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	632,280,000	632,594,679	△ 314,679
	事業活動支出の部			
	科目			
	借入金等利息	(12,300,000)	(12,024,575)	(275,425)
借入金利息	12,300,000	12,024,575	275,425	
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	12,300,000	12,024,575	275,425	
教育活動外収支差額	619,980,000	620,570,104	△ 590,104	
経常収支差額	112,326,000	67,007,379	45,318,621	
その他の特別収入	科目			
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(10,000,000)	(53,727,631)	(△ 43,727,631)
施設設備寄付金	0	1,380,000	△ 1,380,000	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	現物寄付	10,000,000	25,860,086	△ 15,860,086
	施設設備補助金	0	23,921,000	△ 23,921,000
	過年度修正額	0	2,566,545	△ 2,566,545
	特別収入計	10,000,000	53,727,631	△ 43,727,631
事業活動支出の部	科 目			
	資産処分差額	(0)	(21,395,120)	(△ 21,395,120)
	施設処分差額	0	867,122	△ 867,122
	設備処分差額	0	8,621,151	△ 8,621,151
	図書処分差額	0	11,906,847	△ 11,906,847
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
特別支出計	0	21,395,120	△ 21,395,120	
特別収支差額		10,000,000	32,332,511	△ 22,332,511
〔予備費〕		(0)		300,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 177,674,000	99,339,890	△ 277,013,890
基本金組入額合計		△ 56,922,000	△ 498,339,865	441,417,865
当年度収支差額		△ 234,596,000	△ 398,999,975	164,403,975
前年度繰越収支差額		△ 1,763,758,000	△ 824,021,787	△ 939,736,213
基本金取崩額		0	12,777,158	△ 12,777,158
翌年度繰越収支差額		△ 1,998,354,000	△ 1,210,244,604	△ 788,109,396
(参考)				
事業活動収入計		7,211,878,000	7,315,554,864	△ 103,676,864
事業活動支出計		7,389,552,000	7,216,214,974	173,337,026

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(67,650,288,612)	(63,431,177,571)	(4,219,111,041)
有形固定資産	< 19,840,368,917 >	< 16,385,058,922 >	< 3,455,309,995 >
土地	2,794,826,882	2,794,826,882	0
建物	6,151,457,557	6,221,559,365	△ 70,101,808
構築物	405,692,882	383,983,929	21,708,953
教育研究用機器備品	1,251,371,627	1,336,534,981	△ 85,163,354
管理用機器備品	51,237,281	52,749,416	△ 1,512,135
図書	1,668,134,484	1,665,296,037	2,838,447
車両	10,427,964	15,687,072	△ 5,259,108
建設仮勘定	7,507,220,240	3,914,421,240	3,592,799,000
特定資産	< 44,815,944,030 >	< 44,713,991,030 >	< 101,953,000 >
第2号基本金引当特定資産	10,054,298,530	10,054,298,530	0
第3号基本金引当特定資産	23,584,145,500	23,576,192,500	7,953,000
第4号基本金引当特定資産	514,000,000	420,000,000	94,000,000
減価償却引当特定資産	9,000,000,000	9,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,663,500,000	1,663,500,000	0
その他の固定資産	< 2,993,975,665 >	< 2,332,127,619 >	< 661,848,046 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	59,138,900	59,138,900	0
教育研究用ソフトウェア	22,225,091	82,097,678	△ 59,872,587
管理用ソフトウェア	516,240	5,525,280	△ 5,009,040
有価証券	2,881,237,770	2,177,454,770	703,783,000
長期貸付金	13,300,000	6,100,000	7,200,000
長期前払金	15,851,673	105,000	15,746,673
流動資産	(1,310,792,923)	(1,831,187,104)	(△ 520,394,181)
現金預金	773,590,213	1,334,720,344	△ 561,130,131
未収入金	479,829,591	457,046,264	22,783,327
貯蔵品	22,714,445	3,249,964	19,464,481
前払金	34,399,250	35,095,234	△ 695,984
立替金	259,424	1,075,298	△ 815,874
資産の部合計	68,961,081,535	65,262,364,675	3,698,716,860
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(7,505,384,161)	(4,290,228,757)	(3,215,155,404)
長期借入金	6,059,980,000	3,000,000,000	3,059,980,000
退職給与引当金	1,444,904,161	1,289,728,757	155,175,404
長期預り金	500,000	500,000	0
流動負債	(1,454,574,055)	(1,070,352,489)	(384,221,566)
短期借入金	340,020,000	0	340,020,000
未払金	432,742,991	378,752,290	53,990,701
前受金	518,713,000	533,428,000	△ 14,715,000
預り金	163,098,064	158,172,199	4,925,865
負債の部合計	8,959,958,216	5,360,581,246	3,599,376,970
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(61,211,367,923)	(60,725,805,216)	(485,562,707)
第1号基本金	27,058,923,893	26,675,314,186	383,609,707
第2号基本金	10,054,298,530	10,054,298,530	0
第3号基本金	23,584,145,500	23,576,192,500	7,953,000
第4号基本金	514,000,000	420,000,000	94,000,000
繰越収支差額	(△ 1,210,244,604)	(△ 824,021,787)	(△ 386,222,817)
翌年度繰越収支差額	△ 1,210,244,604	△ 824,021,787	△ 386,222,817
純資産の部合計	60,001,123,319	59,901,783,429	99,339,890
負債及び純資産の部合計	68,961,081,535	65,262,364,675	3,698,716,860

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,498,888,897円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,673,579,182円

4. 徴収不能引当金の合計額

34,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,056,138,940円
建物 3,079,847,362円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,483,760,428円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,501,221,800	39,437,128,000	2,935,906,200
(うち満期保有目的の債券)	(36,501,221,800)	(39,437,128,000)	(2,935,906,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,395,960,000	9,742,224,000	△ 653,736,000
(うち満期保有目的の債券)	(10,395,960,000)	(9,742,224,000)	(△ 653,736,000)
合 計	46,897,181,800	49,179,352,000	2,282,170,200
(うち満期保有目的の債券)	(46,897,181,800)	(49,179,352,000)	(2,282,170,200)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	46,897,181,800		

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	46,897,181,800	49,179,352,000	2,282,170,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	46,897,181,800	49,179,352,000	2,282,170,200
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	46,897,181,800		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,293,600円	2,071,160円

(3) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(4) 後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。

財産目録総括表

令和2年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 基本財産	54,032,649,157	I. 固定負債	7,505,384,161
固定資産	54,032,649,157	長期借入金	6,059,980,000
(1) 有形固定資産	19,814,468,905	退職給与引当金	1,444,904,161
土地 (103,826.00㎡)	2,794,826,882	長期預り金	500,000
建物 (64,874.49㎡)	6,125,557,545	II. 流動負債	1,454,574,055
構築物 (123件)	405,692,882	短期借入金	340,020,000
教育研究用機器備品 (15,020点)	1,251,371,627	未払金	432,742,991
管理用機器備品 (686点)	51,237,281	前受金	518,713,000
図書 (154,218冊)	1,668,134,484	預り金	163,098,064
車両 (11台)	10,427,964	負債の部合計	8,959,958,216
建設仮勘定	7,507,220,240	差引正味財産	60,001,123,319
(2) 特定資産	34,152,444,030	負債の部合計及び差引正味財産合計	68,961,081,535
第2号基本金引当特定資産	10,054,298,530		
第3号基本金引当特定資産	23,584,145,500		
第4号基本金引当特定資産	514,000,000		
(3) その他の固定資産	65,736,222		
電話加入権 (29件)	1,705,991		
敷金・保証金	41,288,900		
教育研究用ソフトウェア (20点)	22,225,091		
管理用ソフトウェア (4点)	516,240		
II. 運用財産	14,928,432,378		
1. 固定資産	13,617,639,455		
(1) 有形固定資産	25,900,012		
建物 (153.43㎡)	25,900,012		
(2) 特定資産	10,663,500,000		
減価償却引当特定資産	9,000,000,000		
退職給与引当特定資産	1,663,500,000		
(3) その他の固定資産	2,928,239,443		
敷金・保証金	17,850,000		
長期貸付金	13,300,000		
長期前払金	15,851,673		
有価証券	2,881,237,770		
2. 流動資産	1,310,792,923		
現金・預金	773,590,213		
未収入金	479,829,591		
貯蔵品	22,714,445		
前払金	34,399,250		
立替金	259,424		
資産の部合計	68,961,081,535		

監査報告書

令和2年6月9日

学校法人 福岡学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 福岡学園

監事 藤田和子 ㊟

監事 西方和久 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人福岡学園の令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日)の業務並びに財産の状況について監査を行った。

1、 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及びその使用人から業務の報告等を聴取し、必要に応じて説明を求めるほか、重要な決裁書類等を閲覧した。また、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と認められる監査手続を実施した。

2、 監査意見

監査の結果、学校法人福岡学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

また、当法人の令和元年度の計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、当法人の収支及びその財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年6月16日

学校法人 福岡学園
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所
福岡県福岡市
公認会計士

菊池武彦

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人福岡学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人福岡学園の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬に

よる重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上